

# 共助による関係人口の構築を目指して

—子どもの放課後の居場所づくりのその先に—

柳 澤 智 美

城西大学 現代政策学部社会経済システム学科

## 要 旨

現在、日本の小学校は生徒数が減少し、球技をすることが難しいと言われている。また、放課後に遊びに行く場所なども治安の問題からも現象していると言われている。そのような中で、最初に、大学の学生が放課後の居場所づくりをはじめた。一緒に、球技をする際、人数が足りない部分に入って一緒に遊ぶ取り組みをしていた。次に、2023年に5年以上の取り組みとなり、一緒に遊んでいた小学生が中学生となって、大学生側のボランティアとして参加することとなった。このように、継続していく活動が新しい取り組みにつながっていく。では、第三の取り組みとして目指す先は何か。私たちは、新しく目指す先を見つけ、話し合い、今後の取り組みとしていきたいと考えている。

**キーワード：**子どもの居場所、関係人口、地域コミュニティ、ボランティア

## 1. はじめに

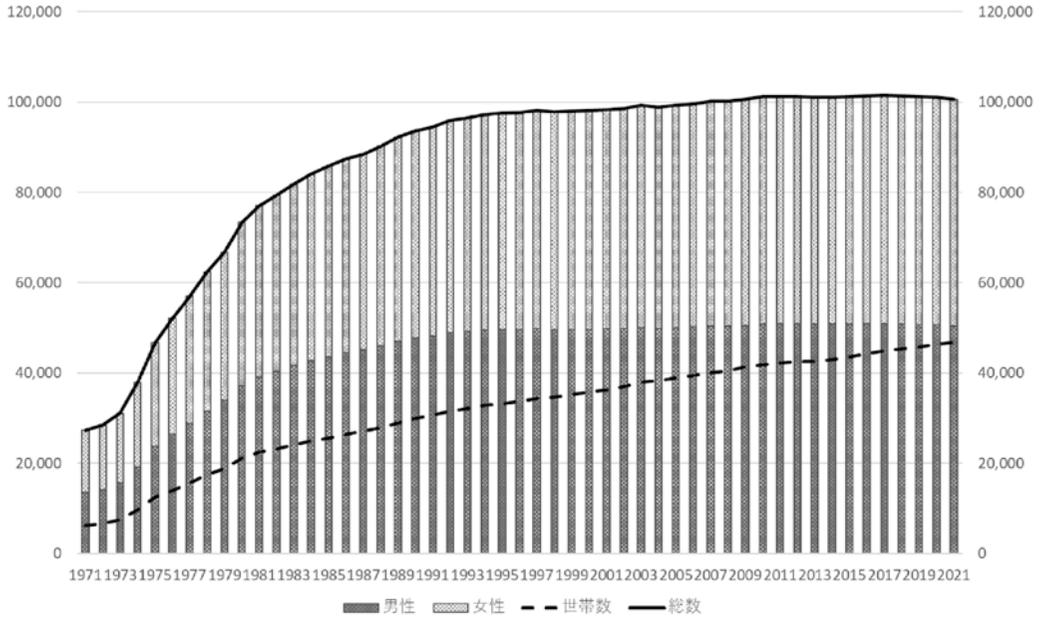
国立社会保障・人口問題研究所が2017年4月10日に発表した「日本の将来推計人口」によれば、1人の女性が生む数が今と変わらない場合、人口は2053年に1億人を割り、2065年には2015年比3割減の8808万人になる。日本全体の人口が減少している中で、地方の人口減少はより顕著といえる。私たちが放課後の居場所づくりの活動をしている坂戸市の人口もまた令和に入り減少をはじめた。これは、坂戸市が多死少産社会へと移行しつつあるとあってよいであろう。

多くの場合、ここで都市部から人を移住させようという話題につながっていく。企業を移転させる、または、大学を移転させるなどが、その一例といえる。このような考えが間違っているわけでは決してない。自分たちの地域を活性化させたいという思いからの発言であり、人がいなければ、地域の活性化は望めない。そして、その発言の先には、「魅力的な街にして、人を移住させたい」、「子育てのしやすい環境づくりをして子育て世代に住んでもらいたい」などが続く。

しかし、私たちのゼミⅡの活動を通して考えてきたことは、日本の総人口が変わらない限り人を移動させることは、A地点からB地点に人を移動するだけである。つまり全体の数は変わらないのに、数を奪い合っている状態となる。仮にA地点に人が集まれば、A地点よりもよい状

図1 坂戸の人口の変化

坂戸市の人口



出所 統計坂戸令和3年度版から筆者作成

態を作り出し A 地点から B 地点へ人を移住させようとする。この結果、逆の活動も起こり、同じことの繰り返しとなる。これはトレードオフの関係と考えるとわかりやすい。つまり、トレードオフという考え方では、A 地点と B 地点では両立できない関係であり「B 地点が人を得たら A 地点では人を失う」という状態となる。ここには、選択肢 A と B しかなく、A を選ぶと B は選べない状態になる。これは A 地点が得た場合には B 地点が損するという状態となり、税収入の面から考えるとわかりやすい。誰かが得をすると誰かが損をする、もしくは、何かを達成するためには、何かを犠牲しなくてはならないという価値観はごく一般的なものとしてとりあ

図2 移住の考え方



筆者作成

げられている。そのため、個人レベルでも同じで発想が起きてしまい、何かを実現するためには、何かを犠牲にしなければならないと考えている。

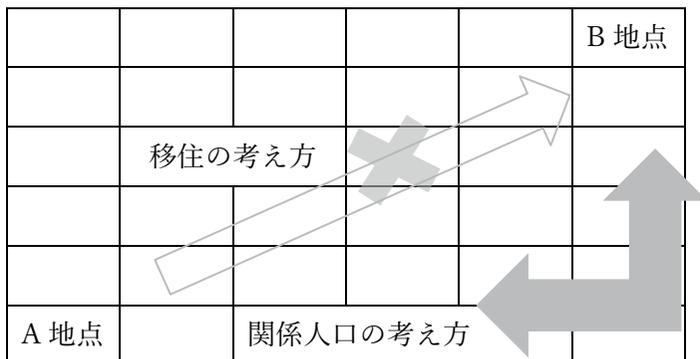
例えば、仕事を頑張るためには家族や、もしくは自分を犠牲にしなければならないと考えるのである。だが、地方の人口が何故、減少しているかという点、出生率の低下という点もあるが、地方から都市への人口移動が大きな要因ともいえる。その人口移動の中の大きな起点は、大学進学や就職を機会によって生じるのである。まずは、この起点が地域との断絶につながっている価値観の変化について考えていった。

ゼミ活動を通して、進学や就職によって、それまで住んでいた地域との断絶ではなく、居場所や活動する場所を増やす機会ととらえることが可能なのではないかと考えるにいたった。それは、新しい関係性、つまり「関係人口」を構築していく機会としてとらえることへの可能性である。これまで多くの地域コミュニティによって、お祭りやイベントなどに参加を呼び掛けているにもかかわらず、現状効果が出ていないと思われるかもしれない。しかし、コロナ禍を経て、リモートワークが普及したことや、オンラインへの抵抗が減る中で、私たちの価値観もまた大きく変化しており、現場にいかなければ参加していないという価値観は古くなりつつある。参加の方法はさまざまであり、今は現場にいけないけど、活動の一部にはどこにいても参加できるのである。

## 2. 関係人口とは

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。地域外に拠点を持ちながらも、地域や地域の人と継続的に関わる第3の人口を指している。観光等では、ほとんど地域とは関わりがなく、いつかのイベントとして来るだけにとどまってしまうが、「関係人口」となると、その地域の文化に興味を持ち、祭りだけではなくイベント企画から定期的に参加し、その祭りを盛り上げる

図3 新しい関係性



筆者作成

ために尽力していく。

従来、地方にいと企画会議などに参加できないことで、徐々に足が遠ざかるようなことも多かった。だが、現在はオンラインが可能となり現場に集まれなくても参加が可能となり、距離の壁は低くなりつつある。また、小学校、中学校を卒業したら地域から離れてしまい、高校や大学へ進学すると、地域イベントには参加しなくなる。そのため、高校生になっても、大学生になっても地域イベントに参加しやすい仕組み作りを早期にしていく必要がある。ここで重要な観点は、イベントに参加することだけではなく、人と人との関係づくりになる。ここにくれば中学生時代の友人の誰かがいる場所であり、いつでも自分の居場所がある。強制ではなく、緩やかにつながるコミュニティ、そのような「関係人口」は、第3の人口として、地域の人口減少の対策として、一定の効果を持つことが期待できる。これは、A地点からB地点へ移住するのではなく、言ったり来たりする関係性である。関係人口の構築は、正しい法則はなく発展段階である。だが、地域コミュニティから都市部に行って頑張る子どもたちを応援し、自分らしいライフスタイルの確立や成長機会の獲得という学びの場を与えることを可能とし、平日に本業の仕事や勉学をする傍らで、休日の空いた時間に地元に戻り、活動することで自己肯定感を高めることが可能となる。仲間と交流を深めて地域課題を解決する担い手として参加することや、新しいスキルや知見を得ることは、人生100年時代を生き抜く目標も持つことになる。現在、関係人口を獲得しようと多くの取り組みがなされている。他の地域からの関係人口獲得も重要であるが、まずは、地元子どもたちが関係人口となる取組に重点を置くべきではないかと考える。

### 3. 関係人口の創出で期待できる効果

#### 3.1 地方経済の活性化

関係人口が地方に増えれば、忙しい時の労働力の人手不足が補われたり、定期的に地方を訪れたりすることによって地方経済への貢献や、地域の活性化に貢献することが可能となる。

#### 3.2 多様化するライフスタイルへの貢献

コロナ禍をきっかけに、社会にリモートワークが浸透し、地方移住や二拠点生活に注目が集まっている。大学は都内で毎週戻ることができない大学生がオンラインボランティアで中学生に勉強を教えることも可能となる。会議に参加も場所を選ばない。地域の人と交流したり地域課題を解決したりすることで、新しいスキルや価値観を得られる。

#### 3.3 自己肯定感の維持

働き方や学び方、ライフスタイルが多様化したことにより、間違いもないが正解もない時代になりつつある。自分の目的や目標を見つけられないこともある。地方から都市部に出て、孤独感や疎外感などを感じたとしても、自分の居場所の確立や、存在意義を感じる事が可能となる。

### 3.4 新たな人間性の構築

これらの関係性はすぐに構築できるものではない。関係人口として、地域との関わりを深めていくためには、地域と良い関係性を構築し、信頼関係を深めていく必要がある。新たに人とのかわり方や人間関係の構築について見直すことが可能となる。

## 4. 実践活動報告

### 4.1 第3ステージに入っている小学生の放課後の居場所づくり

令和3年3月に発表された「子どもの居場所に関する調査報告書——子どもの視点から見た公園の現状と今後に向けた提言——」（総務省行政評価局）によれば、小学生の放課後の遊び時間が少ないという報告であった。それらの理由の1つに安全性の確保などの不安から外遊びに積極的になれないなどの指摘があり、多方面からアンケートによって分析している。遊ぶことに積極的になれない理由としては、公園での禁止事項が多い点などがあげられる。さまざまな理由から、公園で遊ぶことの魅力が子どもたちにとって減少している。しかし、過去と比較して現在の小学生たちに一番不足していることは、友人の数ではないかと思われる。例えば、サッカーや野球などの一定の人数が必要なスポーツをしたいと考えた場合、それだけの子どもを集めることが難しいのではないか。友人3人で集まって公園でゲームをしていたり、遊具がないので縄跳びをしていたりしている姿を見る。鬼ごっこをしても3人や5人ではすぐに終わってしまうであろう。ドッジボールは体育の時間以外でやるのが難しいといえるし、それは他のスポーツも同様である。現在の小学生は、同級生で放課後遊ぶことになったとしても、大人数を集めることが難しい。そのため、外で遊ぶという形が変化せざるをえない。スポーツをしたければ、クラブスポーツに入るなどの方法に頼るしかない。

### 4.2 第1ステージ

以上のようなことから、放課後の居場所づくりとして、城山公民館を借りて放課後の子どもたちの居場所づくりを始めた。2019年度から初めて、今日に至る。はじめは1人も来ないことが多かった。当初、宿題を教えたり、絵本を読んだりするような活動をメインにしようとしていた。内容はとても良いものに思っていたが、何がいけないかわからないが参加者は集まらなかった。放課後の居場所をつくって子どもたちを支えていこうという取り組みに際して、自分たちの理想を子どもたちに押し付けてしまい、一番大切な、子どもたちの需要と合わない活動だったといえる。そこで、来てくれた小学生に何がしたいかアンケートをしたところ、鬼ごっこがしたいと言われた。鬼ごっこをしたくても、小学生だけでは、鬼ごっこのメンバーが足りない。そこで、大学生が入って一緒に遊ぶことにした。小学生は1年から6年までいるので、体格の違いなどがある。そのため大学生が1年生と一緒にくむなどして、差を埋めるようにした。ドッジボー



写真1 本日の予定を大学生から聞く小学生

ルも同様であった。大縄も一人でずっと飛んでいたら息が続かない。10人近くで一緒にやるから続く楽しさがある。一緒にやる楽しさ、人と人がかかわる楽しさをメインにして活動に変化を出した。活動名も小学生に決めてもらってHappy - lucky - caféとなった。こうして、続けていくうちに、活動日は、20人以上集まることも多く、安定的に運用できるようになった。現状は、二カ月に一回くらいの運用がやっとで、毎月して欲しいという要望に応えることが困難である。何故、困難かといえば、大学生の体力は小学生にまったく太刀打ちできないということであった。これは最大の発見といえる。一回開催すると、次の日は、大学生の多くが筋肉痛になっており、毎月は無理だとのことであった。これも、大きな課題ともいえた。

#### 4.3 第2ステージ

しかし、ある日、小学生時代よく参加してくれていた生徒が中学生になり、弟を連れてきて、一緒に遊んでくれた。ずっと遊んでくれていたので、小学生に渡しているお菓子など食べて少し休んだらどうだと提案すると、「僕は小学生ではないので受け取れない」と言うので、「遊びに来たのではなく、私たちを手伝いに来てくれた」ということにしてはどうかと提案すると、笑顔で受け取ってくれた。この時、そういえば、遊びに来てくれていた小学生のみんなはどうしているだろうと懐かしくなったのも手伝い、当時遊びに来てくれていた子どもたちのいる中学校に、私たちの仲間としてボランティア側として参加してくれないかと呼びかけたのである。そうしたところ、常に3から7人の中学生が来てくれるようになった。弟や妹がいなくても、小学生の頃、一緒に遊ぶのが楽しかったと言ってきてくれたのである。この中学生の参加のおかげで、23年度の後半は安定的な活動が可能となった。毎月とまではいかなくても定期的な活動が可能となった。小学生から中学生になった彼らの意識は小学生側ではなく私たちと同じ運営側であった。

こうした活動を進めていくことで、大学生にも大きな変化が生まれた。同じ目線で遊ぶことや、違う学年に対する思いやりだけではなく、中学生のボランティアをまとめていくというリーダーシップを学ぶ機会となった。それまでは思いやることや、相手の気持ちを理解することを中



写真2 中学生に当日の進め方を話す大学生

心に学んでいたが、ここにきてまとめていくという学びも同時にすることとなった。これが大きな変化となり、大学生同士の交流ではできない交流の場となったのである。

#### 4.4 第3ステージ

そして、そのボランティアに来てくれた中学生の中には、中学3年生もいた。ここで私たちは、この放課後の居場所づくりは第3ステージに入ったのではないかと考えた。つまり、中学を卒業して高校や大学に羽ばたく彼らを毎回でなくてもいいが、たまにきてはボランティアと一緒に活動する仲間になってもらえないだろうか考えたのである。先にも述べたように、そもそも、地方の人口の減少は、出生率の低下というよりも、地方から都市への人口移動が大きな要因ともいえる。それは、大学進学や就職を機会としている。そして、小学校や中学校で過ごしたコミュニティを卒業してしまうのである。では、何かの機会に戻ってくるような定期的な活動があれば、戻ってくる可能性があるのではないか、ここで必要とされている、やることがある、それも個人ではなく、この今いる数人みんなで集まるというスタイルでの提案ではどうか。小学生の放課後の居場所をつくるという活動に、中学生ボランティアとして参加していたが高校や大学生となっても定期的に参加できる場として存在し、同窓会のように皆で集まり将来的には関係人口としてつながってくれるような仕組み作りを検討する時期に来ているのではないか。城西大学は埼玉県坂戸市に存在している。坂戸市の住民をつなぐ中間支援組織としての機能を発揮し、今後さらに地域に貢献できる大学としての存在を考えていきたい。そして、今後もさまざまな活動を提案していく必要がある。この活動が、その一例になるように活動をしていきたい。

#### 4.5 ゼミ生の提案

今後、どのようにすれば中学生ボランティアの安定的な参加を促し、卒業後も来てもらえるような提案ができるかをゼミⅡで数週間話し合った。

A君の意見「ボランティアは、何か見返りを求めるものではないので、参加したい人は来る

し来ない人はこない、自由にすべきである」

B君の意見「ボランティアは参加すれば楽しいことが多いが参加するまでが、億劫なことが多い。その億劫な気持ちを消すような何かがないと初めは参加してもらいにくいのではないか」C君、D君も同意する。

D君の意見「B君の言うように最初の一步というか、言ってしまえば初めての人たちのところに突然飛び込むようなことがあるので、億劫というか興味はあっても先延ばしにしてしまう、やはり何か最初はインセンティブ的なものが必要ではないかと思う」

以上のような意見が出た。参加してくれるボランティア学生に提供できるものは何かと考えることとなった。大学グッズなど欲しい生徒もいるかもしれないが、文具は自分の好きなものを持ちたいであろう。そこで参加してくれた時間を共有したという証明書のようなものを渡すことができないかという話となった。それはボランティア活動に参加してくれた生徒への思い出ともなるが、同時に高校や大学受験の際に役にたつのではないか。最初のきっかけは参加証などが欲しいでも、数人集まることで皆が参加するという意識がたかまるのではないかと思うという意見となった。

また、卒業時に呼びかけることも重要ではないかという提案が出た。つまり、1年に1回でも、「〇月は参加して会おうよ」という意識を卒業する前に定着してもらうことによって、固定化するのではないかという意見が出た。一回で定着することは難しいが、参加しやすいように卒業式などに声掛けをこちらからすることや情報の開示をしていく必要があるということで2023年度のゼミ生Ⅱ生の意見が一致した。

## 5. 最後に

### 5.1 ゼミ活動での課題

1つめとしては、現代の小学生は、家族が全員働いているケースなども多く、家に帰れば祖父母がいない場合も増え、相談できる年長者が少ないケースが増えている。そのため、本人が抱える問題は、他者から見る以上に困難で複雑・深刻化する場合も多い。同級生も少なく、学校の先生と親以外の年上の存在が非常に少なく、直接かかわる場が少ないため戸惑っている姿を最初とることが多い。参加する子どもたちと居場所をつくる私たちとの関わり方は家族でもなく教師でもなく友達でもない。そのため、どう接するべきなのか悩むことも多くなる。学校での友人関係をそのまま持ち込む小学生がいたり、何でも自分のものと言う子がいたり、様々である。怒ることではなく説得するという方法をとることが多くなるが、なかなか難しいと感じる場合も存在している。

2つめとしては、地域のつながりも希薄になる中、子どもを気にしてくれる居場所が少ないことも多く、孤立しているケースが多く存在している。子どもの放課後の居場所づくりは、小学生だけのコミュニティではなく、小学生から大学生までが存在するコミュニティとして成長するこ



写真3 数回の活動を経て皆、仲間になってきた

とで、不安や孤独の減少を目指していきたいと考える。だが、他者と関わることを否定している子の場合、無理に輪にいれようとするのが正しいとは限らないのである。

最後に、現在、この活動は、第2ステージまでは自分たちの取り組みのみであり、多くの人が参加してくれることで自分たちも活動自体の満足感を得ることにつながっていった。小学生が「楽しかった！ また来るね」と言ってくればやりがいにつながっていった。現在もそれは変わらない。しかし、関係人口という側面を考えた第3ステージに活動が入っていることを考え、今後の課題は多い。地域に合わせたモデルの構築を検討していく必要があり、定期的で安定的な活動の継続が必要となる。そのための仕組み作りとして、ボランティア参加者を増やしていきたいという思いがある。これらは先にゼミ生たちの議論にもあったが、高校や大学受験の際にボランティア参加が加点となる場合も多い。そのため、なんらかの参加証明などを出すことによって、ボランティア参加のきっかけ作りになると思われるが、ゼミ活動に参加してくれた中学生や高校生向けにボランティアの参加証明を発行する場合、城西大学では、そのような取組を後押しする機関の存在がない。そのため、参加証明を発行することができなかった<sup>(1)</sup>。

## 5.2 子どもの放課後に居場所づくりの今後

こども家庭庁が、令和5年12月22日、「こどもの居場所づくりに関する指針」を閣議決定し、「こども家庭庁のリーダーシップの下、こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくりを推進していきます」と発表した。背景には、地域コミュニティが変化したことや、複雑かつ複合化した喫緊の課題や、価値観の多様化から居場所がないことへの孤独や孤立について考えられている。そこには、①こどもの声を聴き、こどもの視点に立ち、こどもとともに作る居場所、②こどもの権利の擁護、③官民の連携・協働が基本的な視点として掲げられており、推進体制の準備が進められている。

こどもの居場所づくりに関する指針において、「こども・若者が過ごす場所・時間・人との関係性全てが、こども・若者にとっての居場所になり得る。物理的な「場」だけでなく、遊びや体

験活動、オンライン空間といった多様な形態をとり得るものである。」とあるように今後、様々な居場所という定義が出てくることとなる。また居場所づくりは、突き詰めれば、「その場や対象を居場所と感ずるかどうかは、子ども・若者本人が決めること」と定義されており、官民協働を必要としている。

今後、子どもの居場所づくりは、政府の施策の進捗状況などによって影響を受けることとなるであろう。子ども家庭庁の取り組みは、年齢や子どもの家庭環境などによって支援が届かないことがないように注意することを目指しており、例えるなら、いじめや、ひきこもりなどによる不登校などの問題などの多くの側面に対して対応することを検討している。年齢制限の緩和によって、いままではサポートできなかった年齢の子どもにも支援が行くようになる。だが、いままで届かなかった子どもにサポートを届けようとするあまり、今までサポートを届けていた多くの子どものサポートが減少するようになってしまうことがあってはいけない。政府が政策を推進すれば、守られているべき対象に集中してしまうことが多く、その他が抜け落ちることが多い。そのため、子どもの居場所づくりも一定の政策によって振り回されてしまうようなことがないように、必要な場所に存在する必要があるといえる。

#### 《注》

- (1) 本文にあるボランティア参加証明書について、著者の所属する城西大学では対応する部署がないため、城西大学現代政策学部委員会である城西現代政策研究編集・研究推進委員会によって研究推進事業としての支援は惜まないとの回答を得ることができ、これを受け、来年度以降、本研究の推進に協力してくれた中学生及び高校生に、それを証する書面（ボランティア活動証明書）を、組織名で渡せる見込みとなった（2023年度現在は、ボランティア参加証明書は教員個人として渡している）。これにより、より、高校受験や大学受験をする際の証明書として効果が出ると考えられる。

#### 参考文献

##### 図 書

1. 石山恒貴編著「地域とゆるくつながろう！：サードプレイスと関係人口の時代」：静岡新聞社、2019.10
2. 天童睦子、足立智昭責任編集「地域子ども学をつくる：災害、持続可能性、北欧の視点」地域子ども学研究会編：東信堂、2022.10
3. 荻野亮吾、丹間康仁編著「地域教育経営論：学び続けられる地域社会のデザイン」大学教育出版、2022.10
4. 吉住隆弘、川口洋誉、鈴木晶子編著「子どもの貧困と地域の連携・協働：『学校とのつながり』から考える支援」：明石書店、2019.11
5. 柳下換、高橋寛人編著「居場所づくりにいま必要なこと：子ども・若者の生きづらさに寄りそう」：明石書店、2019.9
6. 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編著「子ども食堂をつくらう！：人がつながる地域の居場所づくり」：明石書店、2016.8

##### 論 文

1. 中村強士「『こどもの居場所』はどのように考えられたのか—『こどもの居場所づくりに関する調査

- 研究報告書』を読み解く一, 日本福祉大学社会福祉学部 日本福祉大学福祉社会開発研究所 日本福祉大学社会福祉論集 (149), 51-72 (2023-09-30)
2. 中村恵子「学校内に教室以外の子どもの居場所をつくれるか」教育開発研究所教職研修 教育開発研究所 [編] 52(1), 30-32 (2023-09)
  3. 本田順子「こどもの居場所研究について概観する：文献検討からみえる看護職の役割」へるす出版小児看護 = The Japanese journal of child nursing, monthly 46(7), 778-783 (2023-07)
  4. 佐藤彩香, 堀 拓樹, 上田隼也, 吉積巳貴「農村体験事業による関係人口創出の可能性」公益社団法人日本都市計画学会 都市計画報告集 22(3), 501-504 (2023-12-11)
  5. 岡本裕介「関係人口と移住意向との関わり—「地域との関わりについてのアンケート」の2次分析—」京都先端科学大学人間文化学会 人間文化研究：京都先端科学大学人間文化学会紀要 (51), 85-111 (2023-11-30)
  6. 筒井一伸, 今井典夫「高校と地域を育てる：学びを通じた関係人口づくり：兵庫県香美町」中央文化社地方議会人：議員研修誌／全国町村議会議長会 編 54(6), 4, 32-36 (2023-11)
  7. 西村忠士, 瀬田史彦「地方自治体による関係人口活用の取り組みに関する研究」公益社団法人 日本都市計画学会 都市計画論文集 58(3), 1508-1515 (2023-10-25)
  8. 滝沢英人「移住でも観光でもない『関係人口』 デジタル田園都市構想の重要施策 地域の活力維持へ本気度問われる」日経産業消費研究所 日経グローバル = Nikkei glocal：地域創造のための専門情報誌／日経産業消費研究所 編 (469), 24-27 (2023-10-02)
  9. 中島ゆき「担い手としての関係人口創出の新しいしくみ：当事者意識を生み出す『仕様書』／塩尻市の事例」長野県地方自治研究センター 信州自治研 (380), 7-17 (2023-10)
  10. 人羅 格「次のステップも視界に入る『関係人口』の取り組み」全国市長会館 市政／全国市長会 [編] 72(10), 44-45 (2023-10)

## 参考 URL

1. <https://tailorworks.com/column/03/> (2023.12)
2. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_seisaku\\_suishin/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/index.html) (2023.12)
3. <https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/> (2023.12)

Building a related population through mutual assistance  
— Creating a place to hang out after school and the future in a few years —

Tomomi Yanagisawa

**Abstract**

Currently, the number of students in Japanese elementary schools is said to be decreasing, making it difficult to engage in ball sports. Additionally, due to safety concerns, the availability of places for children to play after school is also said to be decreasing. In response to this situation, university students first started creating after-school hangout spots. They initiated activities where they would join in to play when there weren't enough people for ball games. Subsequently, in 2023, after more than five years of effort, the elementary school children who had been playing together became junior high school students and began participating as volunteers on the university side. This ongoing activity has led to new initiatives. Now, what is the goal of the third initiative? We aim to discover and discuss new goals and move forward with them as future initiatives.

**Keywords** : child's place, Related population, local community, volunteer